

2017・2018・2019 年度
鹿児島県設備投資計画調査

全産業で3年連続の増加

《2018年度計画 55.3%増》
～製造業、非製造業ともに大幅増～

I. 調査要領

II. 調査結果

1. 鹿児島県 2017・2018・2019 年度設備投資実績・計画（総括）
2. 鹿児島県 2017・2018 年度設備投資実績・計画の概要
3. 2017 年度全国・鹿児島県業種別動向
4. 2018 年度全国・鹿児島県業種別動向
5. 鹿児島県内企業動向

2018 年 8 月

日本政策投資銀行 南九州支店

I. 調査要領

1. 調査の目的

この調査は、1956年度より実施（従前は毎年2回の調査であったが、2006年度より年1回調査に変更）しているもので、我が国産業界の設備投資の基本動向を把握することを目的としている。今回の調査は2017年度の設備投資実績及び2018年度、2019年度の設備投資計画について調査を行ったものである。

2. 調査の概要

(1) 調査時点

2018年6月25日

(2) 調査方法

調査は対象企業へのアンケート（調査表送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）により行った。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、減失、減価償却を控除せず）で調査した。

なお、業種別集計については主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で行っている。

(3) 調査対象

全国の資本金1億円以上の企業（ただし、金融保険業等を除く。また、資本金1億円未満の有力企業を一部含む）。

3. 回答状況（本社所在地ベース）

	全国	九州	鹿児島県
調査対象社数	10,081社	839社	157社
回答社数	6,029社	563社	99社
回答率	59.8%	67.1%	63.1%

4. 鹿児島県の設備投資集計対象（合計211社）

本調査における鹿児島県の設備投資とは、鹿児島県に本社を有するか否かを問わず、回答企業6,029社のうち、鹿児島県において投資を行うと回答した投資額の合計である。

Ⅱ. 調査結果

1. 鹿児島県 2017・2018・2019 年度設備投資実績・計画（総括）

（1）全産業動向

	2016実績 %	今回調査		(参考) 2019計画 %
		2017実績 %	2018計画 %	
全産業	19.4	21.4	55.3	▲ 52.5
（同除電力）	5.7	26.6	19.5	▲ 43.8
製造業	▲ 30.6	24.9	57.1	▲ 43.5
非製造業	33.5	20.1	54.4	▲ 56.5
（同除電力）	51.0	27.6	▲ 6.5	▲ 44.1

（2）業種別動向

	2017・2018年度対比（211社）					
	2017年度実績		2018年度計画		増減率 %	増減 寄与度 %
	金額 億円	構成比 %	金額 億円	構成比 %		
全産業	545	100.0	847	100.0	55.3	55.3
（同上除電力）	446	81.7	533	62.9	19.5	15.9
製造業	182	33.4	286	33.8	57.1	19.1
食品	63	11.6	141	16.7	122.3	14.2
窯業・土石	31	5.7	40	4.8	29.8	1.7
一般機械	16	3.0	37	4.4	123.8	3.7
その他	71	13.1	68	8.0	▲ 4.5	▲ 0.6
非製造業	363	66.6	560	66.2	54.4	36.2
（同上除電力）	263	48.3	246	29.1	▲ 6.5	▲ 3.1
卸売・小売	132	24.3	138	16.3	4.3	1.0
運輸	47	8.7	47	5.5	▲ 2.0	▲ 0.2
電力・ガス	100	18.3	314	37.1	214.8	39.4
その他	83	15.3	61	7.3	▲ 26.3	▲ 4.0

2. 鹿児島県 2017・2018 年度設備投資実績・計画の概要

(1) 2017 年度実績

・2017 年度の設備投資実績は、製造業は 3 年ぶりに増加に転じ、また非製造業も 2 年連続で増加したことから、全産業で 2 年連続の増加となった（前年度比 21.4%増）。

・製造業は、食品を中心に幅広い業種で能力増強投資があり、3 年ぶりの増加となった（同 24.9%増）。

・非製造業は、卸売・小売の不動産開発、店舗の新設・改装投資、電力・ガスの再生エネルギー関連投資等から、2 年連続の増加となった（同 20.1%増）。

(2) 2018 年度計画

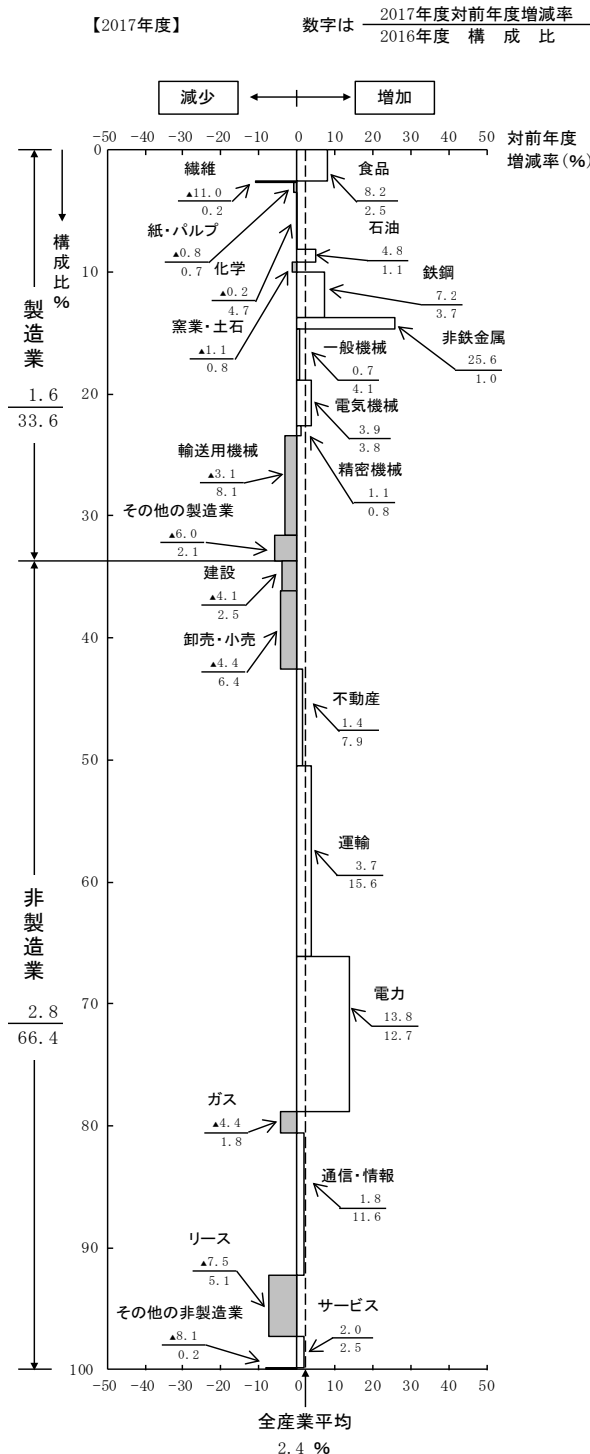
・2018 年度の設備投資計画は、製造業が 2 年連続、非製造業も 3 年連続で増加となることから、全産業では 3 年連続の増加となる（同 55.3%増）。

・製造業は、食品が能力増強投資で大幅増となること等から、2 年連続の増加となる（同 57.1%増）。

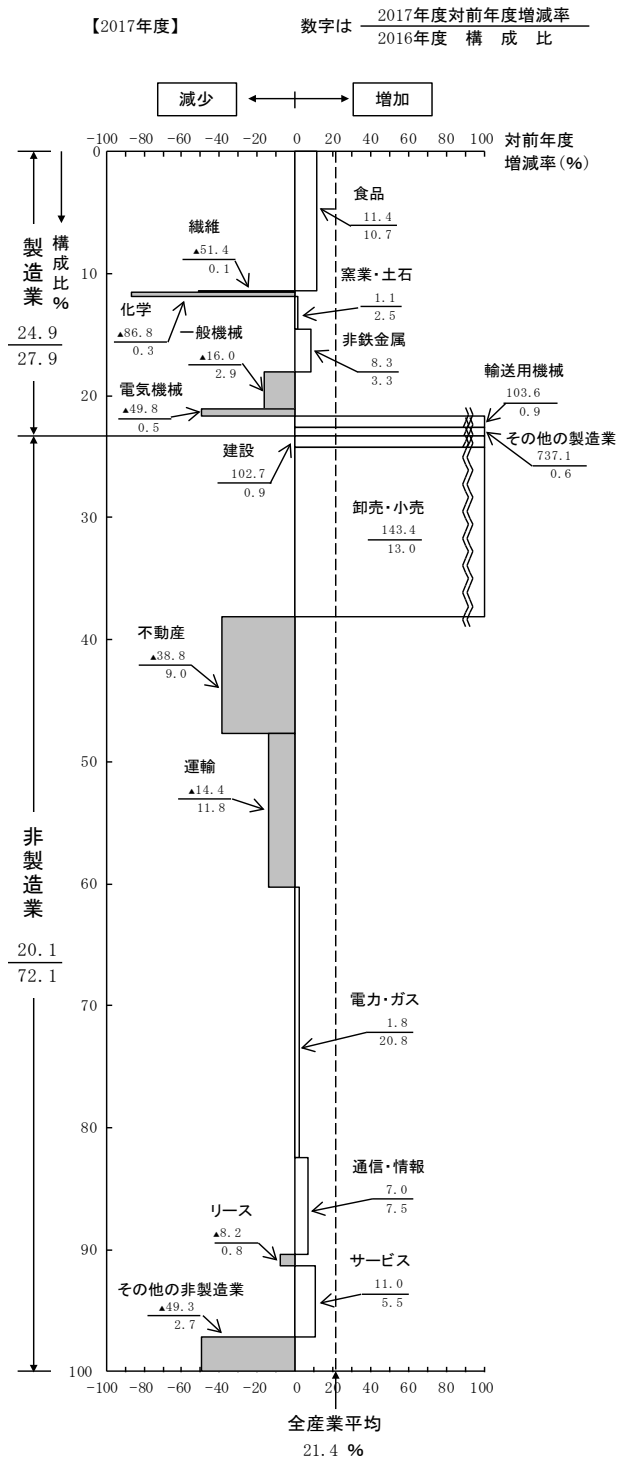
・非製造業は、再生可能エネルギー関連投資がピークを迎える電力・ガスが牽引し、3 年連続の増加となる（同 54.4%増）。

3. 2017年度全国・鹿児島県業種別動向

【全国】



【鹿児島県】

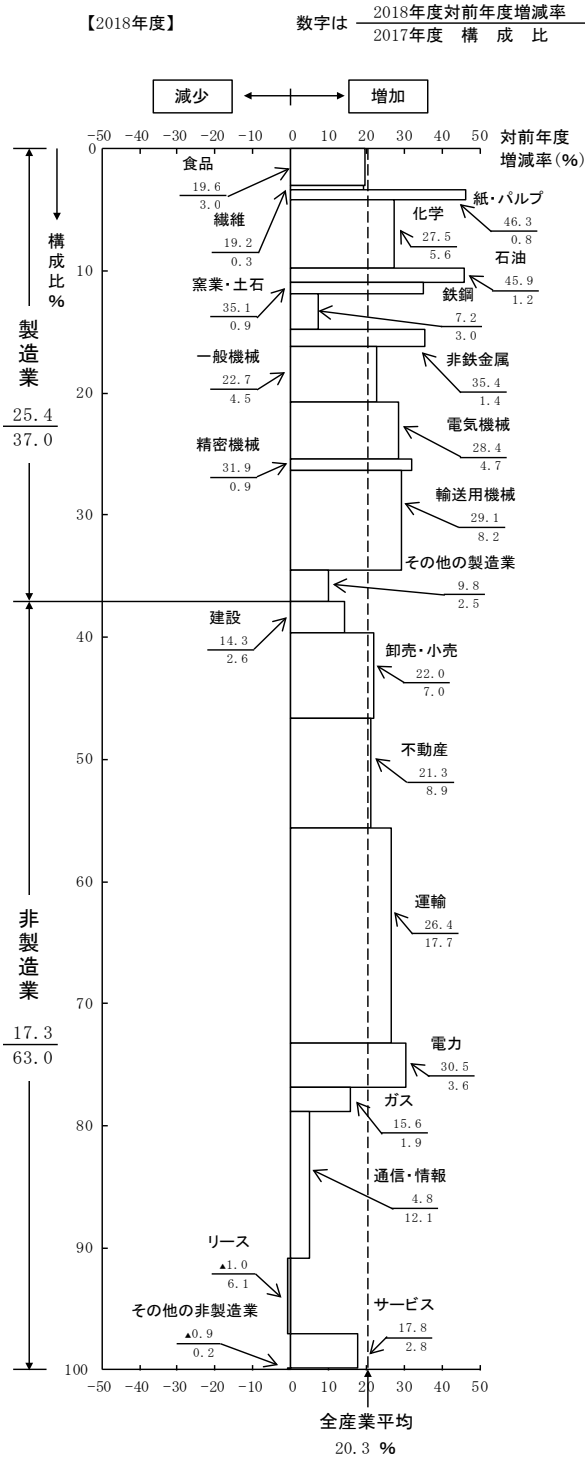


(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

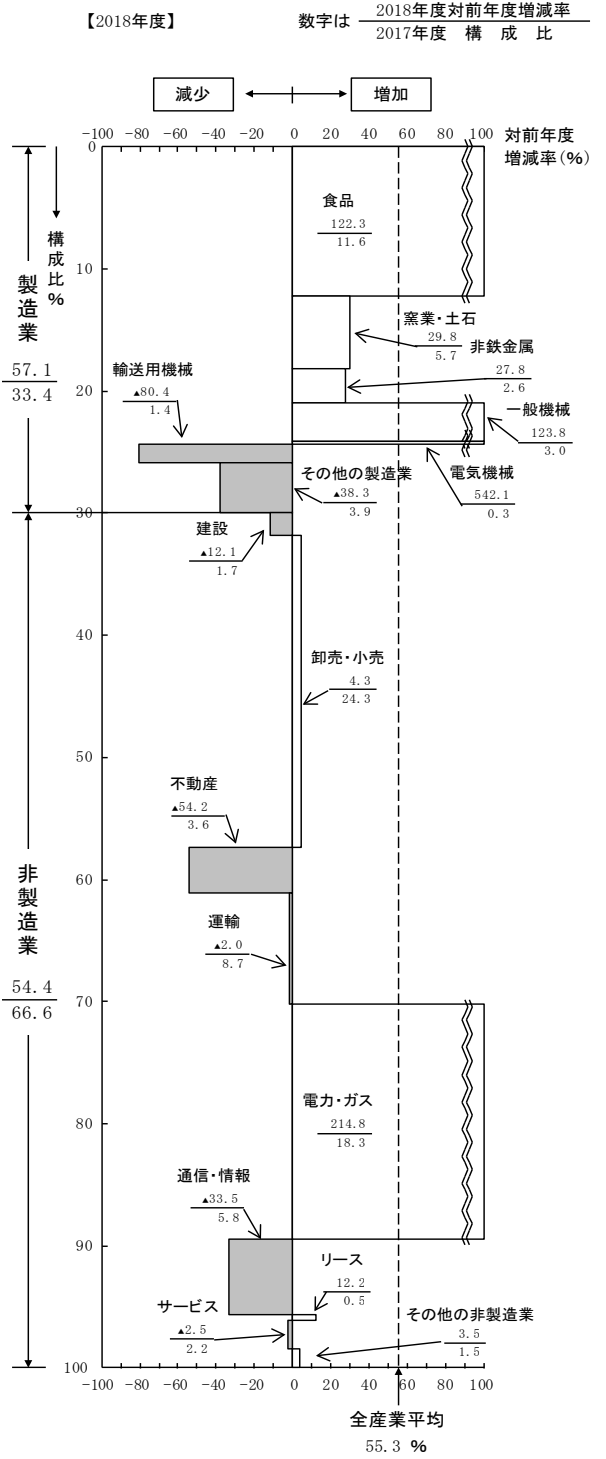
その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業

4. 2018年度全国・鹿児島県業種別動向

【全国】



【鹿児島県】



5. 鹿児島県内企業動向

	2017年度実績		2018年度計画		増減率 %	増減 寄与度 %
	金額 億円	構成比 %	金額 億円	構成比 %		
製造業	95	22.7	190	29.5	101.2	22.9
非製造業	323	77.3	455	70.5	41.0	31.7
合計	417	100.0	645	100.0	54.7	54.7

(注) 県内企業：鹿児島県に本社を置く企業

・2018年度の鹿児島県内企業の設備投資計画は、製造業、非製造業とも増加となる（前年度比 54.7%増）。

・製造業は、食品が能力増強投資で大幅増となること等から増加となる（同 101.2%増）。

・非製造業は、再生可能エネルギー関連投資がピークを迎える電力・ガスが牽引し増加となる（同 41.0%増）。

©Development Bank of Japan Inc. 2018

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

この資料はウェブサイトでも閲覧・ダウンロードいただけます。

全国・他地域 <https://www.dbj.jp/>

南九州支店 https://www.dbj.jp/co/info/branchnews/s_kyusyu/index.html

ご質問は下記までお願い申し上げます。

〒892-0842 鹿児島市東千石町 1-38

鹿児島商工会議所ビル

日本政策投資銀行

南九州支店 企画調査課

TEL : 099-226-2666 FAX : 099-224-9028

